



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	222,735	5.2	6,829	24.8	7,427	27.4	3,861	4.7
2023年3月期第2四半期	211,714	0.7	5,471	△34.9	5,830	△34.1	3,689	△30.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,907百万円(32.7%) 2023年3月期第2四半期 4,452百万円(△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 76.85	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	73.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 244,761	百万円 126,829	% 47.4
2023年3月期	229,887	123,194	49.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 116,095百万円 2023年3月期 113,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 65.00
2024年3月期	—	20.00			
2024年3月期(予想)			—	45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,300	9.2	11,500	18.3	12,000	14.2	7,600	68.7	151.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	50,524,399株	2023年3月期	50,524,399株
2024年3月期2Q	270,075株	2023年3月期	273,366株
2024年3月期2Q	50,252,433株	2023年3月期2Q	50,250,496株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2023年11月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類変更や行動制限の撤廃に伴い、国内消費者の行動心理が活性化し、外食需要やインバウンドを含めた観光需要等が大幅に回復、百貨店やコンビニエンスストア等の流通業も堅調に売上を伸ばしており、経済活動は平常化に戻りつつあります。

一方、原材料価格や、エネルギーコストは高値が継続、円安の再度の進行、労働コストも高まる等、製造コストの上昇が続いております。このため前期に引き続き当期も様々な業種において値上げが複数回実施されており、食品全体の値上げ品目数は前期を上回る見通しです。このような状況を受け、ベースアップ等で賃金水準は上昇に向かってはいるものの、物価上昇率に比べれば十分とは言えず、生活防衛意識の高まりから消費拡大に直結するとは言い難い市場環境となっています。

当業界におきましても、上記の製造コストの上昇に加えて、現地相場高、円安水準の継続、疾病問題等の畜肉市場が大きく変動する要因が多く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「目指す姿」である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な経営基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,227億35百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益68億29百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益74億27百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億61百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2023年4月に3回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。業界全体では生産数量や市販用商品市場の販売額が前年を下回る厳しい環境が継続しておりますが、当社のシェアは昨年度に引き続き上昇いたしました。

① ハム・ソーセージ部門

主カブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進政策では、東京ディズニーリゾート[®]ご招待キャンペーンやSNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、今期も販売シェア拡大を継続することができました。新たに建て替えた鹿児島工場が、今春より本格的に稼働を開始し、安定した商品の提供に寄与しております。結果、市販用商品、業務用商品とも売上高及び販売数量は前年を上回り、順調に推移いたしましたが、損益面では値上げの浸透以上に原材料のコストが上昇し、前年を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門では、常温商品の「ストックディッシュ」、手軽に食べられる「サラダチキンバー」等の市販用商品が消費者から評価を得ており、順調に拡販を進めることができました。また業務用商品においては、市場の回復や価格改定の効果により売上高を拡大できましたが、原材料等の仕入れコストの大幅な上昇を補いきれず、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのバンダー事業については、原材料高騰や、燃料高、人件費アップなど製造コストが上昇したものの、お客様の要望に応えた新商品を開発、発売を継続的に行ったことにより、売上高、利益面とも前期を上回ることができました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高1,571億39百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益63億1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

<食肉事業部門>

海外の畜肉相場高に加え、円安による輸入仕入れコストの上昇等、食肉事業の仕入環境は厳しい状況が継続しています。販売先の店頭価格は、食肉の相場上昇を補うまでの十分な価格上昇には至らないものの、段階的に販売先への価格転嫁を進めるとともに、相場と連動した取引への変更も徐々に浸透し、昨年を上回る売上高、利益を確保できました。国産の豚肉相場は高水準で推移しているものの、飼料価格も依然として高い水準の為、養豚事業は収益的には厳しい環境ですが、宮城新農場の肥育は順調に進み、夏場以降予定通り出荷を開始しており、良質な豚肉を適正な価格で販売拡大できるよう、様々な取り組みを進めていく所存です。

これらの結果、食肉事業部門は、売上高653億32百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益6億26百万円（前年同期はセグメント損失1億95百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）は、売上高2億63百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益1億1百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148億74百万円増加し、2,447億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が75億47百万円、棚卸資産が62億59百万円、現金及び預金が39億62百万円、投資有価証券が22億52百万円、無形固定資産が20億10百万円増加し、預け金が69億74百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ112億39百万円増加し、1,179億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が126億89百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が19億34百万円減少したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ36億35百万円増加し、1,268億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億3百万円、その他有価証券評価差額金が9億61百万円、為替換算調整勘定が5億17百万円増加したことによるものです。

○キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40億86百万円減少（前年同期は1億31百万円減少）し、100億12百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億72百万円のネット入金（前年同期は49億61百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益68億79百万円、減価償却費55億円、仕入債務126億86百万円の増加、売上債権75億12百万円の増加、棚卸資産62億41百万円の増加、その他流動負債26億46百万円の増加です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、132億12百万円のネット支払（前年同期は57億97百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出73億34百万円、基幹システム構築を目的とした無形固定資産の取得による支出34億34百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億37百万円のネット支払（前年同期は6億80百万円のネット入金）となりました。主な要因は、配当金の支払22億61百万円、長期借入金の返済による支出19億34百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、原材料高騰や、円安、10月実施の価格改定等をふまえ、見直しを行った結果、2023年5月8日付公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	14,823
受取手形及び売掛金	46,471	54,019
商品及び製品	18,994	24,137
仕掛品	4,498	4,976
原材料及び貯蔵品	3,479	4,119
預け金	7,041	67
その他	3,966	3,081
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	95,311	105,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,979	56,476
土地	19,923	19,912
その他（純額）	28,407	24,984
有形固定資産合計	102,309	101,373
無形固定資産		
のれん	1,506	1,520
その他	5,802	7,797
無形固定資産合計	7,308	9,318
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	8,406
退職給付に係る資産	12,891	13,146
その他	5,969	7,359
貸倒引当金	△57	△62
投資その他の資産合計	24,957	28,850
固定資産合計	134,576	139,542
資産合計	229,887	244,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,287	61,977
短期借入金	323	372
1年内返済予定の長期借入金	3,774	3,522
未払法人税等	2,160	2,532
賞与引当金	1,637	1,891
その他	17,683	16,876
流動負債合計	74,867	87,172
固定負債		
長期借入金	19,783	18,101
役員株式給付引当金	92	94
退職給付に係る負債	4,714	4,744
資産除去債務	406	408
その他	6,828	7,410
固定負債合計	31,825	30,759
負債合計	106,692	117,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,198	10,199
利益剰余金	86,324	87,927
自己株式	△405	△396
株主資本合計	104,025	105,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,302	3,263
繰延ヘッジ損益	△4	△17
土地再評価差額金	4,546	4,539
為替換算調整勘定	1,215	1,733
退職給付に係る調整累計額	1,084	936
その他の包括利益累計額合計	9,143	10,455
非支配株主持分	10,024	10,734
純資産合計	123,194	126,829
負債純資産合計	229,887	244,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	211,714	222,735
売上原価	187,128	196,792
売上総利益	24,586	25,942
販売費及び一般管理費	19,114	19,112
営業利益	5,471	6,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	109
持分法による投資利益	10	20
補助金収入	102	113
その他	340	534
営業外収益合計	518	778
営業外費用		
支払利息	68	79
棚卸資産廃棄損	52	43
その他	37	57
営業外費用合計	159	180
経常利益	5,830	7,427
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	10
その他	0	-
特別利益合計	1	12
特別損失		
関係会社株式売却損	-	10
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	51	170
減損損失	14	283
投資有価証券評価損	-	3
その他	1	82
特別損失合計	70	560
税金等調整前四半期純利益	5,760	6,879
法人税等	1,889	2,289
四半期純利益	3,871	4,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,689	3,861

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,871	4,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	955
繰延ヘッジ損益	9	△12
為替換算調整勘定	654	508
退職給付に係る調整額	△189	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	9	14
その他の包括利益合計	580	1,317
四半期包括利益	4,452	5,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,270	5,180
非支配株主に係る四半期包括利益	181	726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,760	6,879
減価償却費	5,265	5,500
減損損失	14	283
のれん償却額	168	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△541	△461
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△64	△109
支払利息	68	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	10
有形固定資産除却損	51	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△461	△7,512
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△466	54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,258	△6,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,490	12,686
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	201	2,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	941
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6	0
その他	△132	26
小計	5,119	15,319
利息及び配当金の受取額	76	107
利息の支払額	△67	△78
法人税等の支払額	△167	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	13,472

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,760	△7,334
有形固定資産の売却による収入	18	961
無形固定資産の取得による支出	△997	△3,434
投資有価証券の取得による支出	△8	△798
投資有価証券の売却による収入	-	13
貸付けによる支出	-	△5
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△14	△12
敷金の回収による収入	18	15
定期預金の増減額 (△は増加)	38	△899
長期前払費用の取得による支出	△100	△1,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10
その他	7	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,797	△13,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	33
リース債務の返済による支出	△316	△258
長期借入れによる収入	5,200	-
長期借入金の返済による支出	△1,952	△1,934
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
配当金の支払額	△2,263	△2,261
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	△4,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131	△4,085
現金及び現金同等物の期首残高	16,230	14,098
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,099	10,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結結果計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	148,442	63,018	211,460	254	211,714	—	211,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	13,179	13,184	26	13,211	△13,211	—
計	148,448	76,197	224,645	280	224,926	△13,211	211,714
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,879	△195	5,684	116	5,801	△329	5,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,139	65,332	222,471	263	222,735	—	222,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	10,726	10,732	26	10,758	△10,758	—
計	157,144	76,059	233,203	290	233,493	△10,758	222,735
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,301	626	6,928	101	7,029	△199	6,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて283百万円の減損損失を計上しております。